



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ株式会社

コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 菅原 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長

(氏名) 高山 浩

TEL 03-3552-8701

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,717	0.7	1,373	△2.5	1,408	△0.9	1,550	31.0
28年3月期第3四半期	2,697	18.7	1,408	28.8	1,421	25.6	1,183	18.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,614百万円 (38.2%) 28年3月期第3四半期 1,167百万円 (16.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.18	36.17
28年3月期第3四半期	27.62	—

1. 平成28年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。平成28年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しています。この変更により、営業収益を変更しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(4)追加情報をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	21,674	—	8,852	—	40.2	203.40
28年3月期	21,460	—	7,390	—	34.1	170.89

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 8,717百万円 28年3月期 7,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	3.60	3.60
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.80	3.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△3.4	1,700	△7.9	1,730	△6.5	2,900	67.6	67.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	43,427,500 株	28年3月期	43,427,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	566,800 株	28年3月期	566,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	42,860,700 株	28年3月期3Q	42,860,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見られ、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化といった懸念すべき事項も多いことから、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループはアセットビジネス事業の収益確保に努めるとともに、ソリューション事業の推進に注力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間においてレジオペレーション業務の受託店舗数減少が生じたことにより、当初想定していた利益が確保できず、営業利益及び経常利益につきましては前年同四半期を下回る結果となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社株式売却に伴う繰延税金資産を計上したことにより、前年同四半期を大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、債権取扱高152,966百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業収益2,717百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益1,373百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益1,408百万円（前年同四半期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,550百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、その他（保険代理店事業）を行っていた株式会社サンアソートを連結除外しております。

①アセットビジネス事業

債権取扱高は大きく増加したものの、前期に発生していたスポット案件の影響等により、セグメントの営業収益は1,388百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は675百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

②ソリューション事業

レジオペレーション業務の受託増加により、セグメントの営業収益は1,340百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は969百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

③その他

該当事項はありません。（前年同四半期の営業収益は166百万円、営業利益は124百万円）

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、21,674百万円となりました。これは主に買取債権等の営業資産の増加によるものであります。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は844百万円であります。

(負債)

負債については、前連結会計年度に比べ1,247百万円減少し、12,821百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、配当金の支払及び四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ1,462百万円増加し、8,852百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ1,385百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は3,207百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は211百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益と買取債権の増加額の差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は33百万円（前年同四半期比70.7%減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,612百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年8月5日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別利益(子会社株式売却益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社サンアソートの全株式を譲渡したため、連結範囲の対象から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

従来、ソリューション事業に係る費用の一部について、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「ソリューション事業原価」として表示する方法に変更しております。

これはレジオペレーション業務等の受託拡大により、ソリューション事業の金額的重要性が高まってきたことから、当社の営業収益をより適正に表示するために、「ソリューション事業原価」として営業収益から控除する方法に変更を行うものです。

また、この変更に伴い、従来は一括して掲記していた「営業収益」を、第1四半期連結累計期間より事業の種類ごとに独立掲記する方法に変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業収益」として表示していた3,062,768千円は、「アセットビジネス事業収益」1,480,263千円、「ソリューション事業収益」1,416,097千円、「その他の事業収益」166,407千円として、「販売費及び一般管理費」として表示していた1,538,388千円は、「ソリューション事業原価」364,972千円、「販売費及び一般管理費」1,173,415千円としてそれぞれ組み替えております。

なお、この変更により「営業収益」は変更前に比べて364,972千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,310	3,166,169
金銭の信託	—	41,339
買取債権	13,569,075	14,515,708
営業貸付金	1,097,149	1,285,821
売掛金	747,120	943,282
その他	498,845	561,310
流動資産合計	20,505,502	20,513,630
固定資産		
有形固定資産	94,086	96,082
無形固定資産		
のれん	237,901	160,988
その他	68,703	81,180
無形固定資産合計	306,604	242,169
投資その他の資産		
その他	553,977	822,777
投資その他の資産合計	553,977	822,777
固定資産合計	954,668	1,161,029
資産合計	21,460,171	21,674,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	509,082	662,409
短期借入金	11,506,000	10,034,900
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	141,876	73,279
預り金	403,673	658,463
賞与引当金	58,015	27,948
その他	421,596	492,352
流動負債合計	13,340,243	12,249,352
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
社債	300,000	150,000
その他	29,257	22,482
固定負債合計	729,257	572,482
負債合計	14,069,501	12,821,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	293,165	293,165
利益剰余金	5,851,991	7,248,260
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	7,296,296	8,692,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,888	44,310
為替換算調整勘定	3,263	△18,926
その他の包括利益累計額合計	28,152	25,384
新株予約権	—	2,360
非支配株主持分	66,221	132,515
純資産合計	7,390,670	8,852,824
負債純資産合計	21,460,171	21,674,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
アセットビジネス事業収益	1,480,263	1,388,168
ソリューション事業利益		
ソリューション事業収益	1,416,097	2,702,880
ソリューション事業原価	364,972	1,373,470
ソリューション事業利益	1,051,124	1,329,409
その他の事業収益	166,407	—
営業収益合計	2,697,795	2,717,577
金融費用	116,108	88,977
販売費及び一般管理費	1,173,415	1,254,964
営業利益	1,408,270	1,373,636
営業外収益		
受取利息	624	233
受取配当金	34,043	34,625
為替差益	—	2,283
受取地代家賃	13,247	13,360
その他	741	687
営業外収益合計	48,656	51,190
営業外費用		
社債利息	6,998	4,529
為替差損	16,736	—
賃貸費用	11,498	11,449
その他	297	0
営業外費用合計	35,530	15,979
経常利益	1,421,396	1,408,847
特別利益		
子会社株式売却益	—	95,274
特別利益合計	—	95,274
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	76,692
その他	746	9,823
特別損失合計	746	86,515
税金等調整前四半期純利益	1,420,650	1,417,607
法人税、住民税及び事業税	213,481	136,636
法人税等調整額	23,421	△337,980
法人税等合計	236,903	△201,344
四半期純利益	1,183,746	1,618,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	68,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,183,746	1,550,566

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,183,746	1,618,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,301	19,422
為替換算調整勘定	△5,850	△24,310
その他の包括利益合計	△16,151	△4,888
四半期包括利益	1,167,594	1,614,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,594	1,547,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—	66,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,420,650	1,417,607
減価償却費	24,345	34,262
のれん償却額	10,651	7,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,888	68,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,346	△28,724
受取利息及び受取配当金	△34,667	△34,859
社債利息	6,998	4,529
子会社株式売却損益(△は益)	—	△95,274
買取債権の増減額(△は増加)	△1,831,620	△1,134,525
売上債権の増減額(△は増加)	△125,233	△196,161
営業貸付金の増減額(△は増加)	702,881	△188,671
長期営業債権の増減額(△は増加)	9,081	8,126
仕入債務の増減額(△は減少)	153,876	153,327
未払金の増減額(△は減少)	99,814	93,121
預り金の増減額(△は減少)	247,885	295,594
前受収益の増減額(△は減少)	5,005	△2,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,902	884
その他	△36,627	△69,448
小計	614,904	333,792
利息及び配当金の受取額	34,667	34,859
利息の支払額	△4,569	△2,921
法人税等の支払額	△200,391	△164,848
法人税等の還付額	2,757	10,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,368	211,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	184,160	—
有形固定資産の取得による支出	△38,145	△19,801
無形固定資産の取得による支出	△29,692	△32,429
差入保証金の差入による支出	△3,172	△4,539
差入保証金の回収による収入	146	1,333
預り保証金の返還による支出	—	△656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	89,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,295	33,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△810,290	△1,307,600
長期借入金の返済による支出	△393,750	—
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△98,579	△154,298
その他	△519	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,139	△1,612,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,576	△18,277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△899,052	△1,385,802
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,324	4,593,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,772,272	3,207,508

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アセット ビジネス	ソリュー ション (注) 4	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,480,263	1,051,124	2,531,387	166,407	2,697,795	-	2,697,795
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	21,169	21,169	-	21,169	△21,169	-
計	1,480,263	1,072,294	2,552,557	166,407	2,718,965	△21,169	2,697,795
セグメント利益	784,321	786,766	1,571,087	124,034	1,695,122	△286,851	1,408,270

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社サンアソートにて保険代理店事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△286,851千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間について表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しております。

この結果、「外部顧客への営業収益」が「ソリューション」において364,972千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセット ビジネス	ソリュー ション	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,388,168	1,329,409	2,717,577	-	2,717,577	-	2,717,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	10,800	10,800	-	10,800	△10,800	-
計	1,388,168	1,340,209	2,728,377	-	2,728,377	△10,800	2,717,577
セグメント利益	675,103	969,628	1,644,732	-	1,644,732	△271,095	1,373,636

(注) 1. セグメント利益の調整額△271,095千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動について

芙蓉総合リース株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成28年12月15日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が平成29年1月19日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動については以下のとおりです。

(1) 本公開買付の結果について

本公開買付けは、平成29年1月19日をもって終了し、公開買付者により平成29年1月20日付で公開買付報告書(以下「本公開買付報告書」といいます。)が提出されました。

本公開買付報告書によれば、本公開買付に対して、30,912,484株の応募があり、公開買付者は21,859,000株の買付けを行いました。

この結果、公開買付者の所有する当社普通株式に係る議決権の合計が、当社の総株主等の議決権の50%超となることから、公開買付者は新たに当社の親会社に該当することとなりました。また、従来親会社であった株式会社ドンキホーテホールディングスは当社の親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社に該当することとなりました。

なお、当社は東京証券取引所第一部に当社株式を上場しておりますが、引き続きその上場を維持していく方針です。

(2) 親会社及びその他関係会社の異動について

異動年月日

平成29年1月26日

2. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却

当社は、平成28年12月14日開催の取締役会において、連結子会社であるストアークルーズ株式会社(以下「ストアークルーズ」といいます。)の当社保有株式の全て(発行済株式総数に占める割合79.66%)を株式会社ドン・キホーテ(以下「ドン・キホーテ」といいます。)に譲渡すること(以下「本株式譲渡」といいます。)を決議し、平成29年1月26日付けでその譲渡が完了いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

本株式譲渡により、当社において、中核であるアセットビジネス事業や支払業務のアウトソーシング事業に経営資源を集中すると共に、当社の財務基盤の強化に繋がるものであり、加えて、ストアークルーズの事業はそのほとんどがドンキホーテホールディングスグループ(株式会社ドンキホーテホールディングス(以下「ドンキホーテホールディングス」といいます。))並びにその子会社及び孫会社をいいます。(以下同じとします。)向けのレジオペレーション業務等の提供であり、ドンキホーテホールディングスグループの中心的事業である小売事業と、ストアークルーズの事業に強い関係性があることから、ドンキホーテホールディングスグループの中で最大の取引先であるドン・キホーテの傘下に入る事が同社の事業運営の効率性の観点から最善であると判断し、ドン・キホーテに対し適正な価格で売却することといたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の会社名称

株式会社ドン・キホーテ

(3) 株式譲渡の時期

平成29年1月26日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との主な取引内容

①名称	ストアークルーズ株式会社
②事業内容	アウトソーシング事業、プロモーション事業及び備品購買事業
③当社との主な取引内容	経理事務等に関する業務の受託

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

①譲渡株式数	27,419株
②譲渡価額	2,000百万円
③譲渡損益	子会社株式売却益として約1,500百万円を計上する予定です。
④譲渡後の持分比率	—%

3. 多額な資金の借入

当社は平成29年1月31日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り資金の借入を実行しております。

- (1) 資金使途
借入金の返済及び債権買取資金
- (2) 借入先
株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額
7,500百万円
- (4) 借入実行日
平成29年1月31日
- (5) 返済期限
平成29年6月30日
- (6) 返済方法
期日一括返済
- (7) 担保提供
無